

## 下関市におけるまちづくりの現状と課題

松本貴文

### 1. 問題の所在

下関市は山口県西部、本州の最西端に位置し、九州地方や中国大陸・朝鮮半島への玄関口として古くより栄える港湾都市である。人口規模は、県都山口市をしのぎ県下最大の268,617（2015年国勢調査）を誇る。2005年に、旧下関市と豊浦町、菊川町、豊北町、豊田町が新設合併し新たな下関市が成立、同年には中核市の指定を受けた。

このように、交通の要衝として発展してきた下関市だが、近年では高速交通網の整備による位置的優位性の喪失や、戦後の基幹産業であった水産業・造船業などの衰退にともない、人口減少・高齢化が急速に進行している。人口は1980年の325,472をピークに減少の一途をたどっており、高齢化率も全国水準より高い値で推移している。2010年の国勢調査によれば、全国平均23.0%に対して下関市28.7%と5%以上も上回っている。

そうした厳しい状況にあって、下関市が今後のまちづくりの方針として掲げているのが、地域内分権の推進である。市では、2012年に庁内組織からなる「下関市地域内分権推進連絡会議」を設置。タウンミーティングの開催などを経て、2014年に「下関市における地域内分権推進の方向」を策定し、翌年には議会で「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例」が可決、2016年1月に施行された。この条例では、一定の地区内において、市民などが構成員となって自主的・主体的に設立・運営する「まちづくり協議会」が制度化され、市がまちづくり協議会に対して財政的支援などをおこなうことが定められた。その後、人的支援として「地域サポート職員」も任命され、現在までに12の協議会が立ち上げられている<sup>1)</sup>。

周知のように、まちづくり協議会のような住民自治組織の設置は、今日の地方自治行政における1つのトレンドとなっている。いくつかの先行事例が市のホームページでも紹介されているが<sup>2)</sup>、こうした地域内分権推進のきっかけとなったのが、1990年代以降の地方分権改革、とりわけ、「平成の大合併」である。2004年には地方自治法が改正され、地域自治区が制度化されたこともあり、地域社会学の領域においても、これまでにない自治体内分権の動きに注目が集まっている<sup>3)</sup>。市町村合併後、周辺地域では、公的機関の縮小にともなう生活環境の悪化や、人口減少の激化などが発生しており、深刻な財政悪化とマンパワー不足を抱えている地方自治体においても、事態の改善を図ってゆくために、住民とのパートナーシップ構築が不可欠であるという認識が強まっている。

もちろん、コミュニティ自治に対する期待は、市民の側でも広まりをみせつつある。東日本大震災による未曾有の被害が近代的な社会システムを麻痺させ、多くの人々に人とのつながりの重要性を再認させたことは記憶に新しい。また、広島県安芸高田市高宮町の川根振興協議会など、内発的な住民自治をとおして生活環境の改善を達成してきた先行事

例についても、影響力のある論者の研究などをおして広く紹介されるようになっていく（小田切徳美 2014）。人口減少・経済低成長が所与のものとなっている今日、コミュニティ自治の（再）構築が、重要な政策的・社会的課題と位置づけられていることは間違いない。

しかし、行政主導による住民自治の推進という構図には、矛盾が潜んでいることも事実であろう。その出自からして、行政の仕事の押し付けともとられかねない制度であり、下関市の場合、本来の意味での自治をおこなうには不向きとも思われる、数万人の人口を有する単位でまちづくり協議会が設置された地区もある。これでは、身近な住民自治組織となることを意図されていたはずのまちづくり協議会が、住民にとって縁遠い組織になってしまう可能性も否定できない<sup>4)</sup>。くわえて、一般論としてはその意義を認めながらも、「自分自身は忙しくて参加できない（したくない）」、「他の誰かの活躍に期待したい」という、フリーライダーも少なからず存在することが予想される。

以上の論点をふまえるなら、どのようにして住民の主体的・内発的な参加を引き出してゆけばよいのかが、今後の下関市におけるまちづくりの重要な課題の1つとなってゆくと考えられる。牧野厚史（1993）は、1970年代のコミュニティ政策においてモデルともなった、兵庫県神戸市丸山地区を事例としながら、理念先行型の70年代のコミュニティ論を批判しつつ、実際に住民がまちづくりに参加する際の論理に目を向ける必要性があると指摘している。現代の地域内分権についても、制度レベルの検討だけでなく、自治の担い手となる住民の側の分析が必要であろう。

そこで、本論では、下関市内の市民活動団体へ調査結果から、その担い手の特性や参加の論理について検討をおこない、上記の課題に迫ってみることにしたい。その際、特に社会構造上の特性との関連に着目する。かつて、ユルゲン・ハーバーマス（1990 = 1994）は、国家とは区別される市民的公共性の誕生を、自由化された市場の成立など社会構造上の条件との関連により説明した。同様に、現代社会における市民活動への参加が、どのような社会構造のもとで起こっているのかを理解することが、主体的な参加を引き出す方法を検討するうえでも有益であると考えからである。

以下、まず次節では、本論で用いる2つの調査の概要をしめし、3節と4節でアンケート調査結果の分析と事例調査の分析をおこなう。ここでは、アンケート調査からえられた構造上の要因に関する仮説について、事例分析をおして詳細かつ具体的に確認してゆくことになるだろう。最後に、5節において結論を述べるとともに、本論でしめされる課題に対する具体的な解決策について若干議論する。

## 2. 調査の概要

本論では、先に提示した課題にアプローチするにあたり、下関市内で活動している市民団体を対象として実施した、2つの異なる調査の結果を用いる。それぞれの調査の概要は下記のとおりである。

1つ目は、しものせき市民活動センターふくふくサポート（以下「ふくふくサポート」）

と略記)に登録している団体へのアンケート調査である。ふくふくサポートは、2007年に下関市がNPOやボランティア団体を支援する目的で設置した組織であり、現時点で244の登録団体がある<sup>5)</sup>。本調査では、全登録団体を対象とし、ふくふくサポートホームページ上にある登録団体情報から、電話で各団体に協力を依頼。その後、郵送法での調査を実施した。調査期間は2015年9月～12月で、有効回答数は74、回収率は30.3%であった。

2つ目は、下関市菊川町で2007年から都市農村交流などの活動をおこなっている、「貴和の里につどう会」のメンバーに対する聞き取りと、年間をとおした活動への参加・観察である。調査は2014年度・2015年度と継続して実施し、主に代表の吉村利道氏、事務局長の岡本雅氏から話を聞いた。

なお、意図したわけではなかったが、アンケート調査の回答が下関市内に事務所を構える団体に集中したことから(75.6%)、旧市内における都市的団体と、農村的な地域における団体の双方に関するデータをえることができた。結果として、市域に多様な条件の地域をふくむ下関市の状況がある程度反映することに繋がったことは幸運であった。

### 3. アンケート調査結果の分析

まずはアンケート調査の結果から、旧下関市を中心とする市民活動団体とその担い手の特性を把握し、市民参加の背後にある社会構造的な条件について検討をおこなう。ただし、回収できた票数がやや少ないため、本調査の結果が市内の市民活動団体の一般的傾向を代表しているのかについては、一定の留保が必要であることを付記しておく。

#### 3. 1 市民活動団体の特徴と活動の状況

はじめに、下関市の市民活動団体の基礎的な特徴を把握しておこう。団体の規模をみると、会員数50人以下の比較的小規模な団体が41団体、60.3%をしめている。これに対し、100人以上の会員をほこる団体は16団体(23.5%)とやや少ない。設立年については、1990年代以前からという団体は42団体(60.9%)となっている。中央値は1997年であり、約半数の団体が現時点(2016年)で20年以上活動を継続している状況にある。団体の形態としては、設立時から現在に至るまで一貫して任意団体が多く(71.4%)、設立後にNPOに移行する団体はそれほど多くない(6団体)。

では、これらの市民活動団体は、どのような活動をおこなっているのか。18項目について、団体の活動分野としてあてはまるか否かを尋ねたところ、「まちづくり・地域づくり活動」(37団体)、「高齢者・障がい者にかかわる福祉活動の推進」(28団体)、「子どもの健全育成・子育て支援」(28団体)、「社会教育や生涯教育の推進」(24団体)の4つの分野について、あてはまるとする団体が多かった(図1)。また、活動分野が1つのみの団体は19団体(25.7%)にとどまり、全体の4分の3程度の団体が、複数の領域にまたがる活動をおこなっていることがわかった。

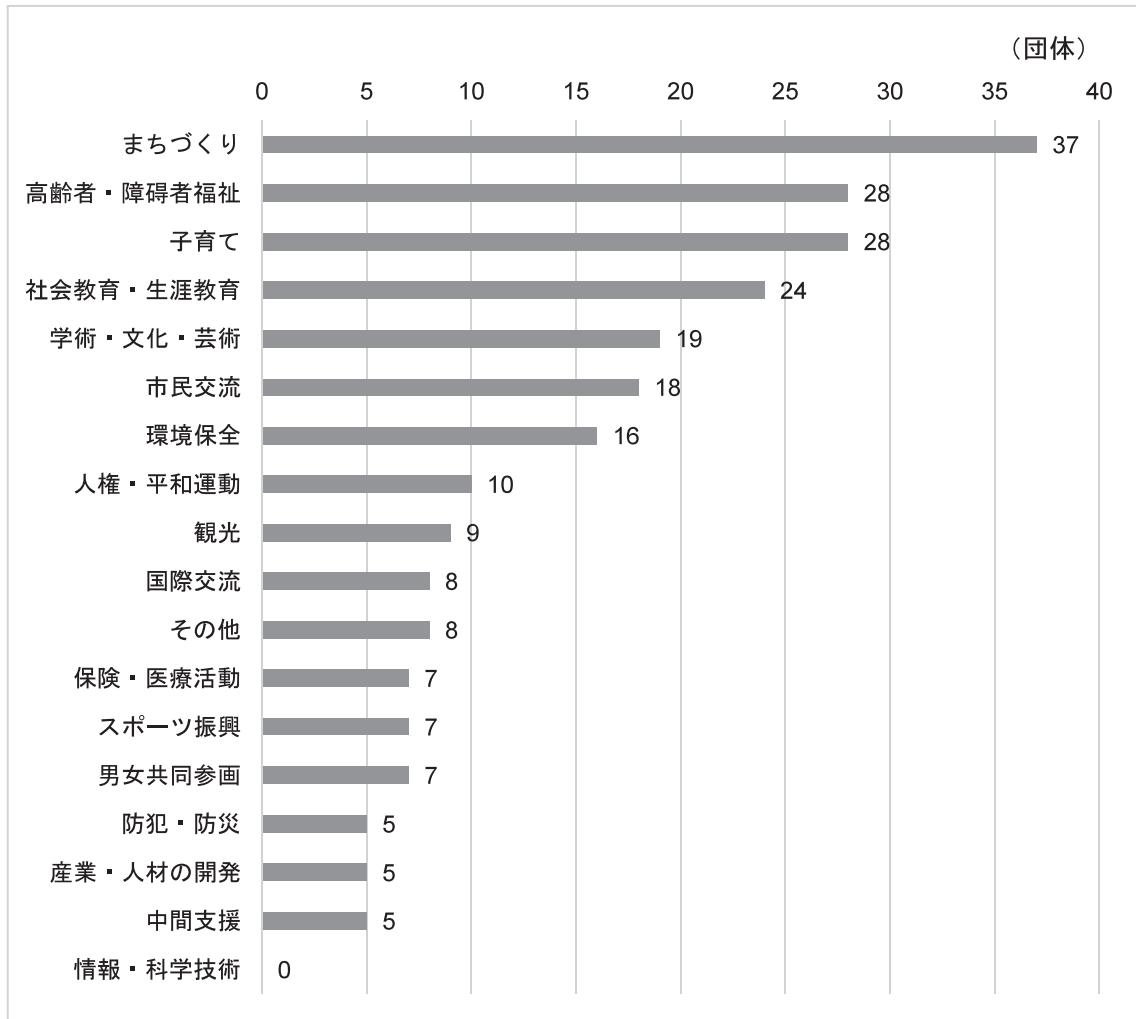


図1 市民活動団体の活動分野（複数回答可）

具体的な活動として実行している内容を複数回答で尋ねたところ、あてはまる団体が多い順に「イベントなどの企画や運営」（42 団体）、「情報収集や広報活動」（34 団体）、「交流活動や交流の場の設置」（30 団体）、「その他」（30 団体）と続いた。専門的な知識・技術を必要とするような活動や、物品の販売などに関わる活動をおこなっている団体は少数だった（図2）。活動の頻度をみると、37 団体（52.1%）が年 13 回以上（平均月 1 回以上）と答えており、活発に活動を実施している団体が多いことが確認できた。

活動の目的については、5つの項目を用意し、それぞれあてはまるか否かを4件法で尋ねた。傾向としては、「身近に起きている問題を解決する」や「余暇を有意義に過ごす」といった私的な関心と結びついている項目は、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」の合計が相対的に少なく、それぞれ 54.2%と 55.6%であったのに対し、「社会の役に立つ」、「地域をよりよくする」という漠然と公共的な価値と結びついているような項目については、それぞれ 86.1%、77.0%と非常に高い値となった。

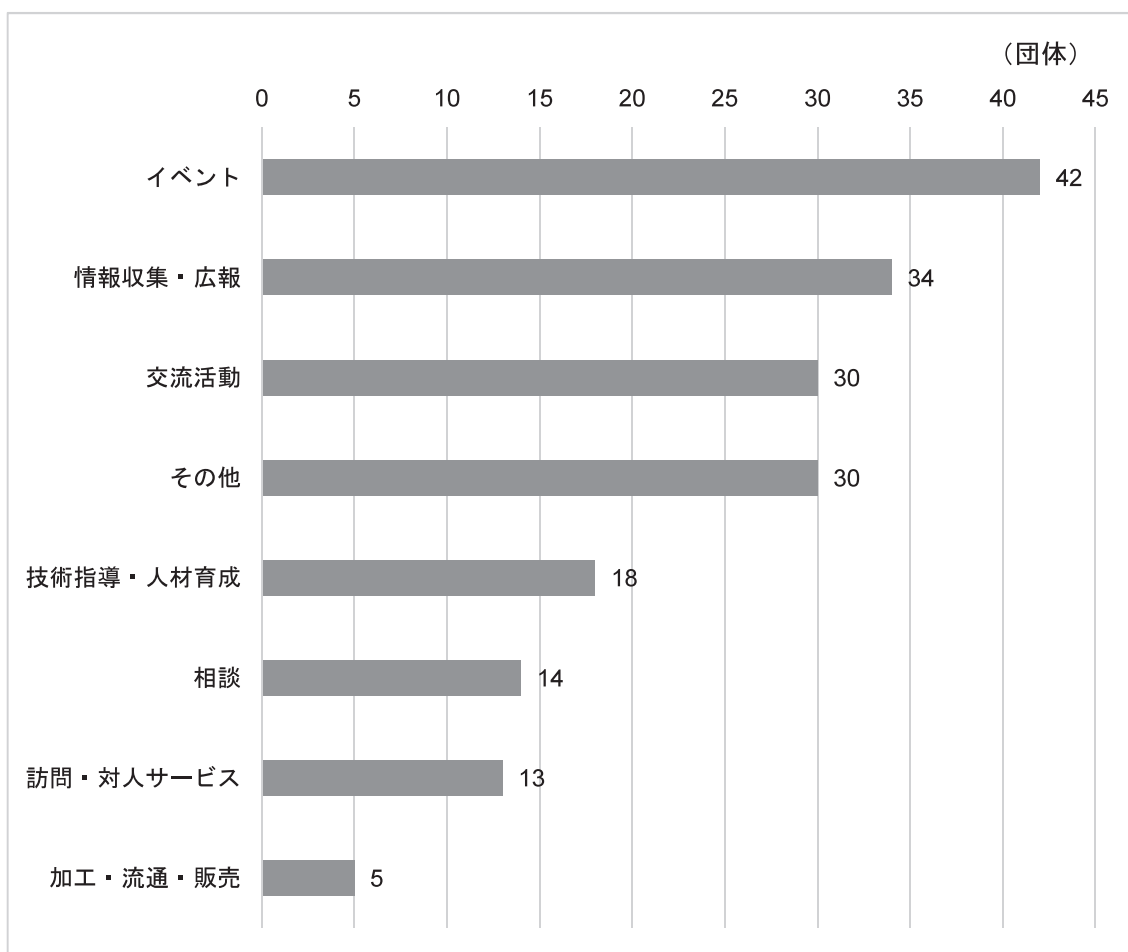


図2 市民活動団体の具体的な活動内容（複数回答可）

要約すれば、現時点における下関市の市民活動団体の傾向として、小規模、活動期間が比較的長い、法人格をもたない任意団体が多いという性格が浮かびあがってきた。活動の内容としては、まちづくりや広義のケアにふくまれるソフト事業が中心で、専門的な実践や営利事業を展開している団体は少ない。活動の目的は、私的な問題解決や自己実現よりも、地域の改善や社会への貢献という公共的な価値と結びついており、そうしたことが、活動内容の特徴にも反映されている。

### 3. 2 資金と人材の調達

上記のような活動を維持するための人的・経済的資源は、どのようにして獲得されているのだろうか。

資金面から確認してゆくと、予算規模については、半数以上の団体（52.2%）が30万円以下と少額であり、活動拠点を所有している団体も27.1%しかなかった。調達手段については図3のように会費がもっとも多く、58団体、全体の79.5%が収入源としている。その他では、寄付金、事業収入、行政の補助金の3項目が目立つ。行政の支援については、活動拠点の提供という点でも、16団体（22.9%）が支援を受けていた。注目すべきは、会員からの持ち出しが少なからずおこなわれている点である。「お金を使ってでも活動を続け



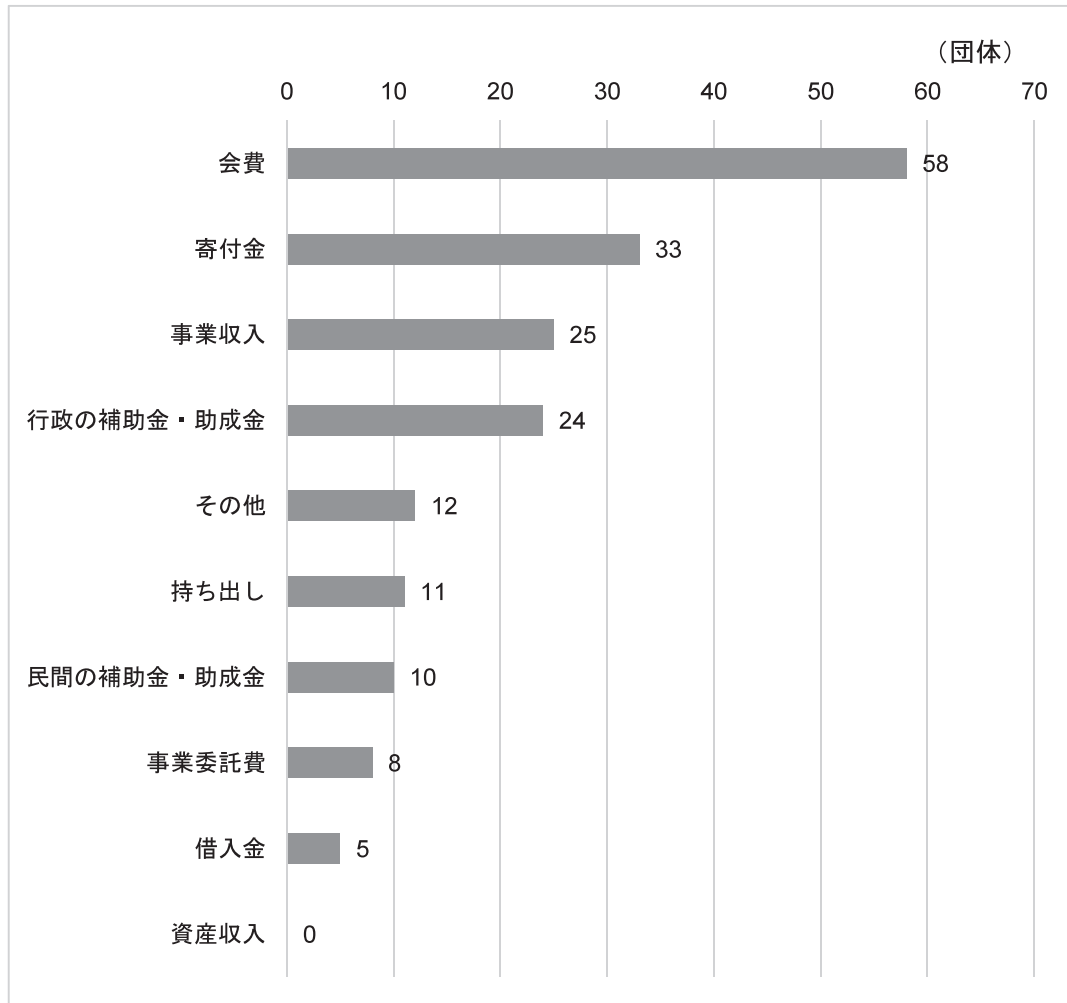


図3 市民活動団体の資金調達方法（複数回答可）

たい」という市民の強い意識が読みとれるが、その背景に何があるのかは後ほど考察する。

ちなみに、多くの団体が主たる収入源としている会費だが、金額は7割以上（73.6%）の団体で3,000円以下である。非常に少額であり、これだけで事業資金を賄うことは困難であると予想される。そのためか、多くの団体（75.6%）が複数の収入源を持っている。少額の収入を組み合わせる工夫によって、団体の活動資金が調達されていることがわかる。

次に、人的資源の確保と関連して、どのような人々が団体に参加しているのか、会員の特徴をみてみよう。まず、性別については、女性の方が多いとする団体が57.7%と、男性の方が多い団体（25.3%）の倍以上となっている。年齢については、高齢層である60歳代以上が多い団体があわせて全体の66.2%をしめる。これに対し、若年層である30歳代以下が多いとする団体は9.9%と圧倒的に少ない。職業についても性別・年齢構成の影響からか、退職者・無職者がもっとも多いとする団体が、全体の4割（40.3%）にのぼる。居住地については、事務所のある旧市町の範囲に居住している会員がもっとも多いとする団体が、72.1%と大半である。専従職員の有無については、「いる」と回答したのは8団体

(10.8%) だけだった。

こうしてみると、市民活動団体のメンバーは、女性や高齢者を中心に構成されていることがわかる。日常生活において時間的に余裕のある層、あるいは退職や子育ての終了を契機として社会的役割を喪失した（と感じている）層が、身近な地域で活動する市民活動の主たる担い手になっているのではないかと考えられる。

そこで、社会的役割との関連から、市民活動への参加が会員たちの人間関係にどのような影響を与えるかについて、いくつかの情報を補足しておきたい。集団参加や新たな社会関係の構築が、社会的役割の取得と密接に関連していると考えられるからである。

今回の調査の結果では、会員の参加率が5割を超える団体が全体の約6割（59.8%）にものぼった。多くの団体の会員が、頻度という点では熱心な姿勢で活動にのぞんでいることがわかる。会員の属性については、年齢や性別、職業等について「非常にばらつきがある」・「ややばらつきがある」とする団体が全体の7割（70.4%）をしめており、市民活動団体内の異質性は高い。しかし、活動をとおして会員間の交友が深まったと「非常に感じる」・「やや感じる」という団体が93.0%にものぼり、結果として、会員間に相互面識関係がどの程度あるのかを尋ねた質問に対して、「半数以上が相互に知り合いである」と答えた団体が、実に83.1%におよんでいる。このことから、市民活動が、面識のない相手や既知の相手とのコミュニケーションの場として機能していることがわかる。こうした機能が、高齢者や女性に対する引力を生み出していると考えられる。

### 3. 3 将来の活動に対する希望と課題

今後の活動については、さらに拡大を検討している団体が31.4%、現状を維持したいとする団体が60.0%とあわせて91.4%となり、大多数の団体が今後も活動を継続したいという意向をしめしている。高齢者中心の団体が多く、資金調達基盤が不安定であるにも関わらず、近い将来に活動をやめたい団体は1つだけだった。

活動の継続へ向けて、解決が必要な課題としてあてはまるか否か、11の項目について尋ねたところ、図4のような結果となった。やはり、人手と資金の確保をあげる団体が多いが、共有できる目標やメンバーの団結といった、会員間の関係性につうじような項目も高い値となっている。また、基盤がぜい弱な団体が大半をしめるためか、行政に支援を求める声も強かった。市役所に期待する支援内容を尋ねたところ、ここでもやはり資金及び活動拠点の提供について期待する声が大きかった（図5）。

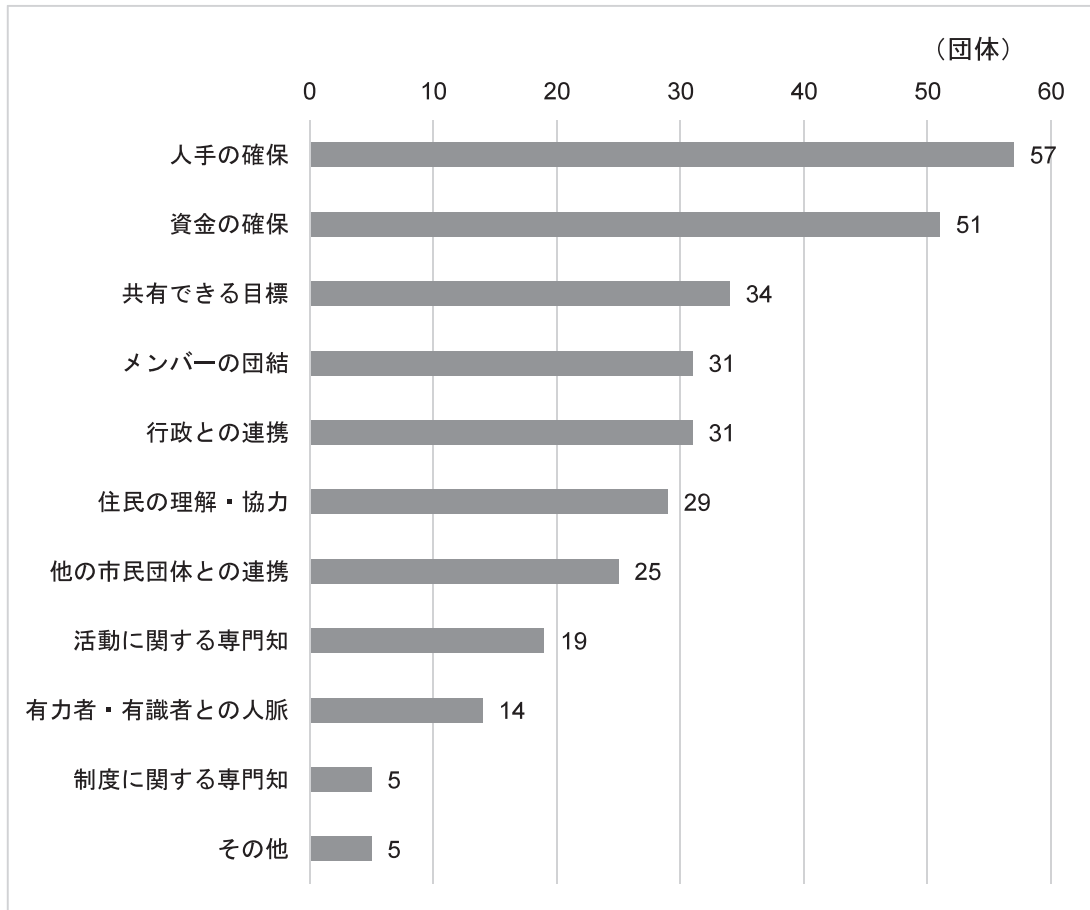


図4 活動の継続に必要なもの（複数回答可）

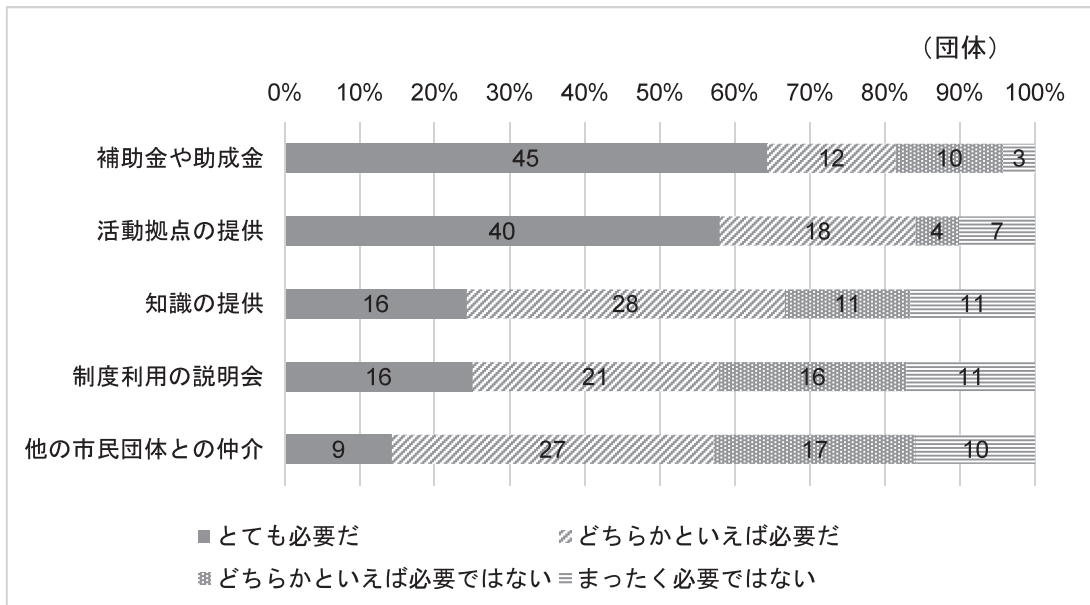


図5 市役所に期待する支援



### 3. 4 考察

以上の調査結果をふまえて、現在の市民活動がどのような社会構造の特性によって支えられているものと推察できるのか、簡単に整理しておこう。

第1に、社会全体の高齢化と健康な高齢者の増加との関連である。周知のとおり日本全体で65歳以上の高齢者の数は年々増加しており、下関市でも同様の傾向にある。また、政府統計でも<sup>6)</sup>、元気な高齢者の増加が指摘されている。65歳という基準によって人々をカテゴリー化すること自体も疑問にさらされており、社会活動に参加したいという希望をもった高齢者も少なくないだろう。

第2に、女性の社会進出への期待の高まりとの関連である。社会通念上、男女の不平等を不当なものともみやす傾向は強まっており、家庭の外に活躍の場をもとめる意思をもった女性も増加している。とはいえ、公的領域での平等が十分達成されたとはいえ、女性の社会参画には様々なハードルが残されていることも事実だろう。そうしたなか、市民活動は女性にとって魅力的な社会参加の場となっている可能性がある。また、女性がこうした社会的な位置におかれていることによって身に付いた価値規範や、ケアに関する技術、他者とのコミュニケーションに関するスキルなどは、現状における市民活動団体の活動領域ともマッチしている。

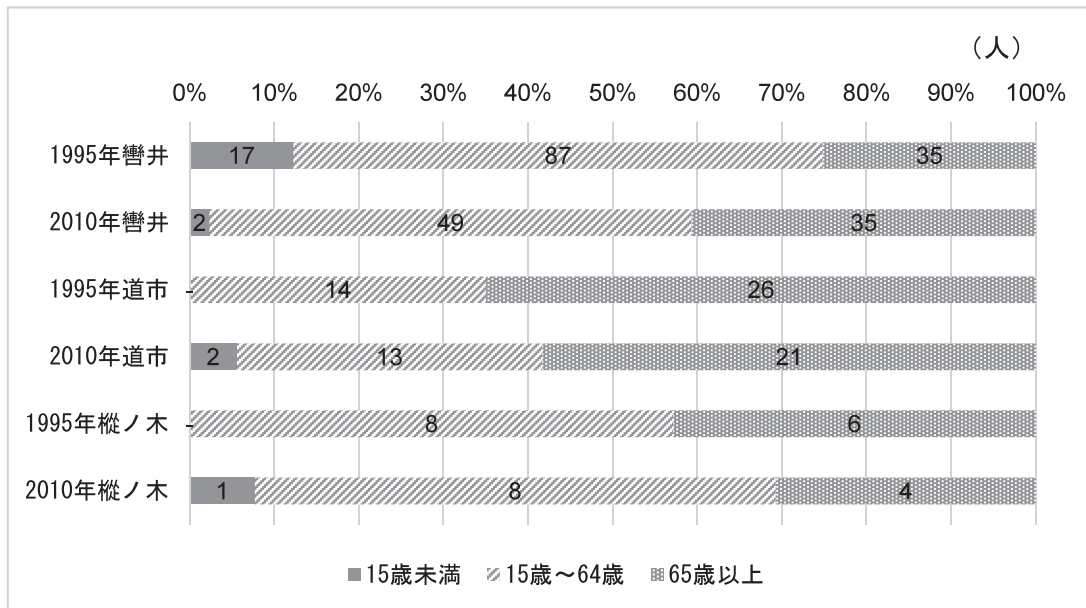
第3に、経済的な豊かさの達成と精神的な価値に対する欲求の高まりである。景気低迷が続いているとはいえ、日本は世界的にみても高い水準の経済的基盤を有する国家であり、われわれはゆたかな社会を生活している。貧困などが一部問題化しているとはいえ、生活水準の上昇にともなって、人々の関心の重心は物的なゆたかさから心的なゆたかさへと移行している<sup>7)</sup>。そして、心的なゆたかさには、マズローの欲求段階説をひくまでもなく、集団への帰属や他者からの承認が深くかかわっている。市民活動への参加は、こうした心的なゆたかさを実現するための手段となっている可能性がある。

第4に、地域社会の弱体化との関連である。上記のような役割の創造や心的ゆたかさの実現には、他者と社会関係を取り結び社会集団へ帰属することが必要となる。かつての社会において、こうした関係構築・集団参加の機会、町内会や自治会といった地域社会のなかで提供されてきた。しかし、人々の生活構造の変容にともなって、従来、地域社会を形成していた空間的範囲内での関係性は希薄化してゆく傾向にある。こうした状況下において、特定の目的によって結成される市民活動団体が、地域社会の機能的等価物となっている可能性がある。

## 4. 貴和の里につどう会の事例分析

前節で引き出された考察がどの程度の妥当なものか、貴和の里につどう会に対する事例調査の結果から、さらに検討を進めてゆきたい。貴和の里につどう会は、旧菊川町（現下関市菊川町）の東部、豊田町および美祢市との境界に位置する3つの集落、轡井、道市、樅ノ木の有志によって構成される、まちづくり活動を展開する任意団体である。

3集落は、いわゆる高齢化の進んだ農山村集落であり、人口をあわせて150、世帯数55、高齢化率は47.5%となっている。近年の人口推移をみると、図6のようにもっとも人口規模が大きく、若年人口比率の高かった轡井において、人口減少・高齢化の進展がみられる。ただし、道市や縦ノ木のように、1995年の時点で高齢化の進展が顕著であった集落では、その後の推移は落ち着いており、状況はやや改善しているようにもみえる。特に道市は、1995年の段階で、高齢化率が一般に限界集落の基準とされる50%を超えていたが、何らかの閾値効果のようなものが働いた形跡は確認できない。



出典：国勢調査

図6 3集落の人口推移

#### 4. 1 貴和の里につどう会の設立経緯

吉村会長、岡本事務局長から聞き取った内容をもとに、会が結成されるまでの経緯と活動内容（次項）を整理することからはじめよう。

地元住民が「菊川町のチベット」と称するほど、やや奥まったところにあり農地も矮小な3集落だが、商品作物の生産に力を注いできたこともあり、高度経済成長期までは専業で生計を立てる農家がほとんどだった。轡井集落を例にとれば、早い時期からタケノコの生産に取り組み、旧下関市内の唐戸市場に出荷して現金収入をえていた。既に、1924（大正13）年には集落の出荷組合が結成されている。山林を開墾して栗や芋、ゴボウを生産しこちらも換金した。最盛期には、出荷時期になると毎日4tトラックで唐戸のほか小倉や宇部の市場にタケノコを運んだ。道市の農家のなかには、薪炭で大きな収入をえている家もあった。

高度経済成長直前、事務局長の岡本氏が就農した1954（昭和29）年ころ、集落の農家40戸に対し水田の面積をあわせて30ha、各世帯はそのほか5haほどの山林を所有しており、いわゆる複合経営を営んでいた。しかしながら一方で、耕作用の牛を乳牛に入れ替え

て酪農が導入されており、貴重な収入をもたらしていた。当時、集落の約9割、33戸までが乳牛を飼っていたという。そのため、農業一本で生計を立ててゆくことも充分可能で、息子があとを取るのが当たり前の時代だった。防府の農業者大学校にかようなものも多かったそうである。

1955年（昭和30）年に菊川町が成立するころになると、徐々に経済成長の余波が集落にも押し寄せはじめる。昭和30年代から吉田や小月、長府まで勤めにでる若者が増えはじめ、兼業化がはじまる。1965（昭和40）年には吉田方面へのびる県道が舗装され、菊川町の中心部へも舗装道路が整備された。これによって交通条件は改善し、「マチ」までのアクセスも容易になっていく。また、この時期から中国からのタケノコの輸入量が増加しはじめ、農業経営が圧迫されはじめる。しだいに農業離れが進み、若者の進路は通勤兼業から転出へと切り替わっていった。

その結果、水田の耕作面積は15haまで半減し、収入源であった竹林は整備されないまま荒廃しはじめる。前述のように高齢化も進展してゆくなかで、2005年には平成の大合併により新下関市が成立する。この合併が、3集落に大きな波紋を引き起こすことになる。轡井集落にあった、豊東小学校轡井分校が統廃合されることになったのである。

轡井分校廃校がなぜ3集落の住民の関心の対象となったのか。そもそも、この学校の始まりは、1876（明治9）年にさかのぼる。1872（明治5）年に発布された学制をうけ、3集落の有志によってその年に設立された。この時、薩摩藩士で浄土真宗の信仰のため出奔し、集落にかくまわれていた明拙拗氏が学校開設に大変な尽力をした。それをたたえ県令が貴和小学校と命名、柱時計を下附されたという。1916（大正5）年には明氏の恩徳をたたえる記念碑が建設され、今日まで校庭の隅に残されている。1975（昭和50）年には明氏の百回忌法要と創立百周年記念祝賀会が開催されたほか、毎年3月には明氏を供養する行事がいまでも開催されている。

このように、轡井分校は、石碑や行事をとおして、3集落住民の集合的記憶の重要な一部を構成してきた。しかも、轡井・道市・縦ノ木はそれぞれ隣接しているにもかかわらず、生活圏は異なっており、分校卒業後にかよう小学校・中学校すらバラバラである。そのため轡井分校は、3集落の住民の生活史において唯一共有される生活の場であり、3集落の連帯の象徴ともなっていた。したがって、合併による轡井分校の廃校解体危機の顕在化は、住民に感情的な強い衝撃をもたらしたのである。

こうした状況をうけて、一日のほとんどを集落で過ごすようになっていた定年退職者を中心に、何とかできないだろうか議論されるようになってゆく。一方で、菊川町内で古民家の改築などとおしてまちづくりに取り組んでいた他の市民活動団体やそのリーダー、これに協力していた山口大学工学部からの働きかけもあり、廃校後の校舎を利用すべくまちづくり団体を結成する機運が高まる。参加は完全に任意として呼びかけがおこなわれ、3集落から20名が集まり貴和の里につどう会が誕生した。

#### 4. 2 貴和の里につどう会の活動概要

2007年に活動を開始した会では、早速、山口県の高齢者参加型地コミュニティ支援事業「オパールプロジェクト」に採択され、先進事例の視察や都市農村交流イベントの実施、住民へのアンケート調査などを開始する。他の市民活動団体や山口大学などとの協働関係を構築できたことが、資金確保などにつながったようである。なお、会ではその後も山口県を中心に様々な助成を受けることに成功している。

会員についても、初年度から地域内外の賛同者をえて60名ほどまで一気に増加した。その後も入れ替わりを経ながら順調に増加し、現在は100名程度で推移している。この会員からの年会費1,000円とイベントの参加料が、会の主な資金源となっている。人材面では、運営の中核を担っている運営委員は現在14名で構成されており、男性が5名と女性が9名、そのほとんどが70歳を超えている。担い手については、定年退職を迎えた層を中心に、会の様々な活動への参加を呼びかけ確保につなげている。

貴和の里につどう会の活動は、大きく分けて3つの柱で展開されている。

第1に、地域外の人びとに集落を訪れてもらうための、都市農村交流活動である。定期的開催されるイベントのほか、菊川町内3小学校の子どもたちがかよう「菊川放課後子ども教室」との交流や、韓国との交流などもおこなっている。イベントは食を支えている農の営みの意味を伝えることを重視した内容で、タケノコほりや田植え、稲刈りなどの作業後に、地域の食材を利用して女性たちが手作りした食事がふるまわれる。参加費は300円～500円（会員や学生は割安で参加できる）ほどでリピーターも多い。

第2に、竹林の環境整備や耕作放棄地対策、空き家対策など、地域内の資源管理に関する取り組みである。廃校跡地の活用が会の当初の目的でもあったが、集落内には高齢化や農業の不振、人口減少などによって管理が困難となった地域資源が他にも多数存在していた。特に、タケノコを生産していた竹林の荒廃や、水田の耕作放棄地化が著しく、イノシシやシカによる獣害もくわわって、生産・生活環境を大きく悪化させていた。そこで、会では「きくがわ竹林ボランティア」との協力による竹林環境整備や、耕作放棄地を利用してそばの栽培などをおこない、環境改善をはかってきた。また、空き家対策では、前述の山口大学工学部の協力をえて、築120年の古民家を改修、宿泊可能な交流施設に再生させイベントで活用している。

第3に、加工品の生産や販売である。交流活動や地域資源管理活動を継続するうえで、やはり問題となるが資金の確保である。行政などからの補助では、期限が限られているため安定した収入源とはなりにくい。そこで会では、2012年に加工場を設けて、竹林環境整備の産物であるタケノコの水煮や、韓国との交流からはじまった手作りキムチを生産し、道の駅などで販売を開始した。その収益は、会の活動を支える重要な資金源となっている。現在は会費、イベント収入、加工品販売のすべての収入をあわせて、何とか予算の確保ができている状況だという。

「70代ならものづくりは誰でもできる」という会長の言葉どおり、こうした活動やイベ



ントでは高齢者の技術や知識が遺憾なく発揮されている。会の活動に参加していると、住民が子どもたちや大学生にクワや鎌の使い方を熱心に指導している場面や、昼食の後に女性たちが参加者に調理方法を説明している場面などを目にすることも多い。

なお、活動については今後も継続してゆく方針であり、前述のように新たな担い手の確保も進めている。2015年度には県と市の補助を受けて竹の粉碎機を購入し、伐採した竹のたい肥化や畜産資材化を進めていく予定だという。しかし、事業の拡大に向けて行政からも提案も受けたNPO化については、今のところ予定していないとのことだった。税金負担などのハードルが高いうえ、会の活動は「利益ではなく気持ちで続けていくもの」と語る、吉村会長や岡本事務局長の理念と一致しない面があるからであろう。

#### 4. 3 活動の成果

上記のように、貴和の里につどう会の活動は、高齢化の比較的進んだ小規模集落を土台とした活動でありながら、9年間の間にさまざまな成果を生み出してきた。担い手のほとんどが70歳以上であり、1,000円の会費を中心とする小規模な財源をもとにしていることを考慮すれば、想定される以上の結果を残しているといつてよいだろう。

「収支はほぼトントン」とのことだが、廃校跡地の利用と古民家改修による、新たな集落活動の拠点・象徴の構築や、定期的な都市住民の呼び込み、竹林環境の改善、新たな加工品の生産・販売など、物的・経済的にみて小規模ながら確実な積み上げがなされてきている。活動をつうじて、複数件の補助金を獲得できたことも、集落活動の財源ということを考えるなら少なからず意味があったと考えられる。

しかし、吉村代表、岡本事務局長に会のもっとも大きな成果は何か尋ねると、意外にも、「3集落内で人のつながりが生まれたこと」という答えがかえってきた。既に論じたように、地理的に隣接しているにも関わらず、3集落の間には分校で過ごす時間以外に共同で何かをおこなう機会がほとんどなかった。そのようななか、会の活動によって集落の枠を超えた共同の場が生成され、隣の集落に知人・友人ができたことが、中心メンバーにとって非常に大きな意味をもっているのだという。

また、交友関係の広がりという点でいえば、集落外の人びととのつながりが築けたことの意義も少なくないという。事前段階で、交流活動自体の意義を伝えるのは困難だったが、実際に活動を始めてみると、集落の住民からもよい反応がえられるようになったそうである。確かに、会の活動を観察していると、イベントスタッフを務め作業の指導などをおこなう高齢者の表情も明るい。こうした表情をみると、吉村氏や岡本氏が、会の成果として、他者との関係をつうじた心的なゆたかさの充実を評価しているのも理解できる。

#### 4. 考察

貴和の里につどう会の活動について、調査結果をまとめてゆくと、前節でアンケート調査結果の考察から導いた構造的条件と市民参加の関連仮説が、おおよそあてはまっている

ことがわかる。

まず、活動の主体はやはり高齢者（特に退職者）と女性が中心であり、漠然とした地域貢献に対する意識が、轡井分校廃校という危機が顕在化したことによって刺激され、団体の結成につながった。その後の担い手確保も、退職者への勧誘を中心に継続されている。時間的余裕だけでなく、農作業やものづくりに関する経験や技術の点でも、活動に対する適性が高いことが評価されてのことである。ただし、外部から大学教員や学生などの支援を受けられたことが、情報発信や補助金の確保などにおいて重要な貢献を果たしたことも忘れてはならないだろう。

次に、活動の目的や成果は、物的・経済的な文脈ではなく、人間関係に基づく心的な満足という文脈と結びつけられている。担い手が最大の成果と捉えているのは、他集落や地域外の住民との間に関係を築くことができた点であり、都市農村交流の目的も、経済的な収益や人口増加ではなく、交流そのものに置かれている。吉村氏は、会の活動を「利益ではなく気持ちで続けるもの」と語るが、他者との関係を取り結ぶなかで、地域の住民どうしで集まり楽しみが生まれていること。あるいは、地域やそこでの暮らし方、生活文化などに対して、外部からの承認を獲得できていることなどが、活動継続のためのエネルギーを供給しているように思われる。

したがって、会の今後の活動についても、事業の拡大という路線を安易にとらず、堅実に活動を続けていくことを重視した方針がしめされている。こうした方向性は、地方創生の枠内において語られる地域活性化の像からは少なからずズレており、ヒト・カネに直結せず長期的な継続は不可能と感ぜられるかもしれない。しかし、前述のとおり、轡井・道市・樅ノ木の3集落は、高い高齢化率のなかでも集落を維持し、会の活動を継続することができている。20年前から限界集落化している道市集落ですら、近年では高齢化率は低下している。少なくとも、これまでの経過をみる限り、今後、集落の人口や会の活動が維持できなくなる方向に傾くと見積もる証拠はほとんどないと考えてよい。むしろ、貴和の里につどう会の活動は、現代社会にうまく適応し、集落連合という形での新たな自治のあり方や、都市との交流を活かした持続可能な地域社会の再構築の方法について、1つの展望を開いたと解釈する方が自然ではないだろうか。

こうしたことを鑑みるなら、やはり、まちづくり協議会の活動を実りゆたかなものとしてゆくためには、「超高齢化したゆたかな社会」という、現代の社会構造上の特性のもとで一定の参加を勝ちえている、既存の市民活動団体の活動を支えている論理に目を向けてゆく必要があるだろう。

## 5. おわりに

本論では、まちづくり協議会の目指す住民自治に対し、どうすれば市民側の参加を引き出せるのかについて、社会構造との関連から検討してきた。市民活動団体へのアンケート調査および貴和の里につどう会に関する事例調査からみえてきたことは、(1)高齢化と高齢



期の役割喪失、(2)女性の社会進出への期待の高まり、(3)絶対的なゆたかさの達成による心のゆたかさへの欲求の増大、(4)地域社会における関係の希薄化といった構造的な条件によって、高齢者や女性を中心に、積極的な市民活動団体への参加が促されているということである。

今後、市民参加を引き出し、住民自治のまちづくりを機能させてゆくためには、上記のような構造的条件をふまえた、まちづくり協議会の組織体制の整備や事業の運営が必要となってゆくだろう。その意味では、啓蒙や補助金による参加の呼びかけには限界があることを認識し、「若者が動かなければまちづくりはできない」といった固定観念からも脱却してゆくことが望ましいのではないだろうか。むしろ、共助的な市民活動の領域において、フォロワー層の中心を形成している退職者や子育てをおえた世代の女性たちに、スムーズに活動に参画してもらえよう体制を整えたり、こうした層の技術や知識を活かした新しい役割やコミュニケーションの創造につながる事業を構想してゆくことが、参加者の拡大や満足につながるだろう。

とはいえ、まちづくり協議会から若者の活躍の場や、経済的価値を生み出す新しい事業やアイデアを展開する場を奪い去ってしまう必要はないだろう。別稿（松本貴文 2015）において取り上げた広島県東広島市小田地区では、集落の連合体としての自治組織「共和の郷・おだ」が、非営利的、公共的な部門の活動を担うと同時に、営農組織として「ファーム・おだ」を立ち上げ、企業との共同による米粉パンの事業化などに成功している。こうした2階建ての組織体制は、1つの戦略として非常に興味深い。平等を重視する共助組織のなかでは困難も生じやすい営利事業について、効率的な運営・経営が可能になるからである。事業が軌道に乗れば、組織の財源を自主的に手当てすることにもつながり、自治の推進にも貢献するだろう。

事業部門については、場合によって外部の団体・組織に委任するという戦略もありうる。たとえば、現在調査を進めている熊本県上益城郡山都町水増集落は、10世帯からなる過疎高齢化の極めて進展した集落だが、共有地を太陽光発電事業者に貸し出すことで、地代や管理費などの資金を確保し、まちづくりへ向けた自主的な取り組みを開始している。連携先の（株）テイクエナジーコーポレーションは、収益の一部を地域還元として集落が立ち上げる事業プロジェクトに助成をおこなっているほか、希少品種の栽培や6次産業化へ向けたアイデアの提案にも力を注いでいる。貴和の里につどう会でも、山口大学との連携など外部資源の活用がなされていた。自治的な活動の充実にあわせて、必要であれば事業連携などの戦略を組み入れていくことで、住民自治をより持続可能なものにしてゆくことが可能になるかもしれない。もちろん、事業者の選定にあたっては、市役所を中心とする行政の管理・支援が必要であろう。この点については、今後の検討課題としたい。

[注]

- 1) 下関市ホームページ「まちづくり協議会の設立に向けた取組」(2016年6月15日取得、<http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1429667231119/index.html>)
- 2) 下関市ホームページ「先進事例(住民自治によるまちづくり)」(2016年6月15日取得、<http://www.city.shimonoseki.lg.jp/www/contents/1429511951308/index.html>)
- 3) 山崎仁朗(2012)は、住民の内発性に焦点化しすぎるあまり、行政によるコミュニティ形成政策を切り捨てるべきではないという立場から、地域自治に関する理論的検討をおこなっている。そのなかで山崎は、地域コミュニティ論の草分けともいえるべき鈴木榮太郎が、晩年の研究において、行政村から自然村(内発的コミュニティ)への転化という視点を有していたことを指摘し、コミュニティの制度化に関する研究への理論的根拠を与えるものであると述べている。玉野和志(2015)も、かつてコミュニティ政策において社会学者の果たしていた役割が、現状のコミュニティ形成において果たされていないことを批判しつつ、自治体内分権やコミュニティの制度化の推進に肯定的な立場に立っている。筆者も、行政によるコミュニティへの権利移譲や支援は必要であることを認めるが、徳野貞雄(2015)も指摘するように、極めて移動性の高い現代社会において、コミュニティ(再)構築の過程における、行政による空間的な枠組み付与の影響は、急激に弱まりつつあると考える。
- 4) 筆者がこれまで継続的に研究をおこなってきた熊本県のある自治体では、平成の市町村合併後に小学校区を単位(人口500人程度の規模)とする住民自治組織を行政主導で設置した。しかし、その規模であっても「なにをしている組織かイマイチわからない」と話す住民は少なくないと感じる。合併後10年が経過した今日でも、様々な活動の単位は旧来の行政区(ほぼ自治会の範囲に等しい)のままである。
- 5) しものせき市民活動センターふくふくサポートホームページ「市民活動登録団体の紹介」(2016年6月15日取得、<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/NPO/danntai.html>)
- 6) たとえば、文部科学省が実施している「体力・運動能力調査」では、高齢者の身体能力が向上傾向にあることが明らかになっている(文部科学省ホームページ「体力・運動能力調査—結果の概要」、2016年6月15日取得、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/1261311.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/1261311.htm))。
- 7) 内閣府「国民生活に関する世論調査」によれば、1980年代から今日まで一貫して、今後の生活において物のゆたかさより心のゆかたさを重視する傾向が強まっている。

[文献]

Habermas, Jürgen, 1990, Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft, Suhrkamp Verlag: Frankfurt am Main. (= 1994, 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換 第2版』未来社.)

- 牧野厚史, 1993, 「眠れる丸山」のまちづくり」『関西学院大学社会学部紀要』68: 75 - 87.
- 松本貴文, 2015, 「地域づくりの影響と課題—中国地方の事例から—」『地域共創センター年報』8: 67 - 86.
- 小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 下関市, 2013, 『下関市における地域内分権の推進方向』.
- , 2015, 『下関市住民自治によるまちづくり推進計画』.
- 玉野和志, 2015, 「地方自治体の政策形成と社会学者の役割」『社会学評論』66(2): 224 - 241.
- 徳野貞雄, 2015, 「人口減少時代の地域社会モデルの構築を目指して」徳野貞雄監修・牧野厚史・松本貴文編『暮らしの視点からの地方再生——地域と生活の社会学——』九州大学出版会: 1 - 36.
- 山崎仁朗, 2012, 「鈴木榮太郎における「自然」と「行政」——「地域自治の社会学」のための予備的考察——」『社会学評論』63(3): 424 - 438.